



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <https://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 遠藤 大輔
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,987	6.6	△32	—	△20	—	△37	—
2022年3月期第2四半期	1,864	△3.7	△118	—	△65	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△13.65	—
2022年3月期第2四半期	△32.91	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期第2四半期	2,765	18	0.7	△31.57				
2022年3月期	2,933	2	0.1	△41.03				

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 18百万円 2022年3月期 2百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,369	8.7	49	—	30	—	10	—	3.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	3,001,500 株	2022年3月期	2,735,500 株
2023年3月期2Q	79 株	2022年3月期	79 株
2023年3月期2Q	2,846,339 株	2022年3月期2Q	2,401,421 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動制限がなくなり、社会・経済活動が活発になりつつありますが、感染者数は依然として多く、収束時期が見通せないことから、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する飲食業・小売業及び食品製造業におきましては、原材料及び光熱費高騰の影響が非常に大きく、また、慢性的な労働力不足もあり、大変厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと当社は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を当社の全店舗で実施し、お客様と従業員の健康面の安全確保を最優先とした店舗運営を継続するとともに、テイクアウトやドライブスルー、デリバリーサービスなどの顧客と従業員との接触を最小限にするなど、コロナ禍における厳しい経営環境を乗り切るための対応策を模索・実行してまいりました。当第2四半期会計期間末における当社の展開業態は12業態、稼働店舗は54店舗(前年同四半期末、15業態65店舗)となりました。当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,987,903千円(前年同四半期比6.6%増)、営業損失32,743千円(前年同四半期、営業損失118,425千円)、経常損失20,956千円(前年同四半期、経常損失65,566千円)、四半期純損失37,842千円(前年同四半期、四半期純損失78,021千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する取組みを徹底しつつ、フランチャイズ事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等で特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得、売上回復に努めてまいりました。

飲食部門の当第2四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ11店舗減の51店舗となりました。当第2四半期累計期間の売上高1,790,310千円(前年同四半期に比べ2.5%増)、セグメント損失33,848千円(前年同四半期、セグメント損失101,327千円)となりました。

b. 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンのアプリやLINE等を使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、商品提案を定期的に変更してまいりました。

物販部門の当第2四半期会計期間末の店舗数は、前年同四半期に比べ1店舗減の2店舗となりました。当第2四半期累計期間の売上高は98,969千円(前年同四半期に比べ15.5%減)、セグメント損失5,363千円(前年同四半期、セグメント損失17,097千円)となりました。

c. 食品製造部門

2021年10月より、トワ・ヴェールの指定管理者業務として、チーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。

食品製造部門の当第2四半期累計期間の売上高は98,623千円(前年同四半期―%)、セグメント利益6,468千円(前年同四半期比―%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は996,601千円となり、前事業年度末に比べ129,759千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が165,291千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,769,089千円となり、前事業年度末に比べ297,935千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が281,097千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、2,765,690千円となり、前事業年度末に比べ168,175千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は776,004千円となり、前事業年度末に比べ146,112千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が141,519千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,971,447千円となり、前事業年度末に比べ329,970千円減少いたしました。これは主に長期借入金が315,019千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,747,451千円となり、前事業年度末に比べ183,858千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は18,238千円となり、前事業年度末に比べ15,682千円増加いたしました。これは主に四半期純損失37,842千円であるものの、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,693千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.7%（前事業年度末は0.1%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って当社の業績に大きな影響を及ぼすことが予想されます。また、収束の見通しなどの未確定な要素が多いものの、感染対策を実施しつつ、アフターコロナを見据えた新規及び既存事業展開、各種契約内容の見直しを含む徹底したコスト管理等を継続してまいります。2022年5月16日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,144	675,436
売掛金	198,307	159,110
商品及び製品	18,499	26,957
仕掛品	2,020	9,889
原材料及び貯蔵品	51,353	49,389
その他	86,516	75,818
流動資産合計	866,841	996,601
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	768,133	688,529
工具、器具及び備品(純額)	83,119	63,726
土地	503,627	319,012
その他(純額)	22,388	24,902
有形固定資産合計	1,377,268	1,096,170
無形固定資産	155,393	152,644
投資その他の資産		
投資有価証券	32,131	33,253
長期前払費用	9,864	9,502
敷金及び保証金	465,016	450,371
その他	36,320	36,116
貸倒引当金	△8,971	△8,971
投資その他の資産合計	534,361	520,273
固定資産合計	2,067,024	1,769,089
資産合計	2,933,865	2,765,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,610	117,172
短期借入金	279,911	279,911
1年内返済予定の長期借入金	—	141,519
未払法人税等	30,419	18,731
店舗閉鎖損失引当金	2,298	11,113
資産除去債務	—	8,022
その他	190,651	199,534
流動負債合計	629,891	776,004
固定負債		
長期借入金	2,174,825	1,859,806
資産除去債務	18,960	16,473
その他	107,632	95,167
固定負債合計	2,301,418	1,971,447
負債合計	2,931,309	2,747,451

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,288	840,981
資本剰余金	473,837	500,530
利益剰余金	△1,283,900	△1,321,742
自己株式	△53	△53
株主資本合計	4,171	19,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,841	△1,476
評価・換算差額等合計	△1,841	△1,476
新株予約権	226	—
純資産合計	2,555	18,238
負債純資産合計	2,933,865	2,765,690

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,864,424	1,987,903
売上原価	728,701	782,353
売上総利益	1,135,723	1,205,549
販売費及び一般管理費	1,254,148	1,238,292
営業損失(△)	△118,425	△32,743
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	581	624
不動産賃貸料	82,300	79,362
受取保険金	2,247	807
受取給付金	62,274	19,464
その他	488	5,173
営業外収益合計	147,924	105,455
営業外費用		
支払利息	28,496	28,463
不動産賃貸原価	63,237	63,553
その他	3,331	1,650
営業外費用合計	95,065	93,667
経常損失(△)	△65,566	△20,956
特別利益		
固定資産売却益	250	74,399
資産除去債務戻入益	2,800	2,500
助成金収入	15,817	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68	—
特別利益合計	18,935	76,899
特別損失		
固定資産除却損	1,662	14,419
固定資産売却損	—	11
店舗閉鎖損失	5,909	54,597
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	15,418
新型コロナウイルス感染症による損失	11,892	—
減損損失	1,900	—
特別損失合計	21,364	84,446
税引前四半期純損失(△)	△67,995	△28,502
法人税、住民税及び事業税	10,026	9,339
法人税等合計	10,026	9,339
四半期純損失(△)	△78,021	△37,842

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△67,995	△28,502
減価償却費	65,302	55,417
減損損失	1,900	—
店舗閉鎖損失	5,909	54,597
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△68	15,418
受取利息及び受取配当金	△614	△646
支払利息	28,496	28,463
固定資産除売却損益(△は益)	1,412	△59,969
資産除去債務戻入益	△2,800	△2,500
助成金収入	△15,817	—
新型コロナウイルス感染症による損失	11,892	—
売上債権の増減額(△は増加)	43,155	39,196
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,037	△15,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,524	8,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,955	△9,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46,273	10,736
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△26,596	△13,967
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,000	△10,705
小計	△102,539	71,701
利息及び配当金の受取額	614	646
利息の支払額	△27,961	△27,951
法人税等の支払額	△20,043	△20,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,929	23,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,819	△27,908
有形固定資産の売却による収入	2,500	343,140
投資有価証券の取得による支出	△688	△757
短期貸付金の増減額(△は増加)	207	144
長期貸付金の回収による収入	461	205
敷金及び保証金の回収による収入	19,043	16,169
その他	△18,751	△68,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,046	262,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,982	△1,107
長期借入金の返済による支出	—	△173,500
株式の発行による収入	—	53,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△121,447
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,959	165,291
現金及び現金同等物の期首残高	555,622	510,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,663	675,436

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,747,336	117,087	1,864,424
外部顧客への売上高	1,747,336	117,087	1,864,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,747,336	117,087	1,864,424
セグメント損失(△)	△101,327	△17,097	△118,425

(注)セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食部門」セグメントにおいて、閉店を予定している店舗の固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては1,900千円でありませ

II 当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	飲食	物販	食品製造	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,790,310	98,969	98,623	1,987,903
外部顧客への売上高	1,790,310	98,969	98,623	1,987,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,790,310	98,969	98,623	1,987,903
セグメント利益又は損失(△)	△33,848	△5,363	6,468	△32,743

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間において、食品製造加工業の開始に伴い、報告セグメントを従来の「飲食部門」及び「物販部門」の2区分から、「飲食部門」、「物販部門」及び「その他」の3区分に変更しております。また、前事業年度末において、報告セグメントの名称を「その他」から「食品製造部門」に変更しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始まりました新たな経営改善計画においては、2016年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現 株式会社JFLAホールディングス)と締結した「業務資本提携契約」をもとに、共同事業として進めてまいりました。当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業を推進してまいります。また、新規事業として、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリームの製造、加工及び販売を開始いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。更に当社の本業でもあります店舗運営につきましても、既存又は新規業態の双方で新たな店舗展開を行って収益を確保することで収益体質を確立してまいります。

当第2四半期累計期間におきましては、売上高は1,987,903千円となり、前年同四半期に比べ6.6%増加し、営業損失32,743千円、四半期純損失37,842千円を計上し、厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,283,271千円と負債純資産の82.6%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社のオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社の収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、株式会社JFLAホールディングスと締結した「業務資本提携契約」により、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を進めてまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響は大きく、収束後の消費活動回復の見通し等は依然として不透明であり、財政状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に算出することが困難な状況が継続しております。当社はこの状況下において、顧客や従業員の健康面の安全に万全な対策を講じるとともに、来店客数の減少に伴う売上高減少への対策として、テイクアウトや店舗外での販売等に今後とも注力し、資金の流出を最小限にしながら収益の改善に努めてまいります。

資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和を要請し、同意を得ております。また、新型コロナウイルス感染症による今後の資金面に与える影響に関しても、主力取引銀行と適時状況と情報を共有しており、今後の状況変化に応じた柔軟な支援体制を得られる見込みであります。

当該金融支援及び事業遂行により財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。